

2023年9月試験対策（第33回）
的の中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

原 価 計 算

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2023年9月目標)的の中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的の中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。各問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 建設工事における材料購入原価の計算において、材料副費をどのような考え方によって算入することが適切であるか説明しなさい。(200字以内)

問2 建設業において事前に原価を計算するいくつかの意義について述べなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文章のうち、わが国の原価計算基準または建設業法施行規則に照らして、正しい場合は「A」、正しくない場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 制度的な原価計算では、製造過程で発生する経済価値の犠牲のみを原価と考える。
2. 原価の管理可能性に基づく分類とは、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかの分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを管理可能費と管理不能費とに分類される。下級管理者層にとって管理不能費であるものも、上級管理者層にとっては管理可能費となることがある。
3. 材料の購入原価は、一般的に材料主費に材料副費を加算して計算される。材料主費とは、材料の購入代価のことであり、送り状価額から値引き、割戻し、割引などの額を控除したものである。材料副費とは、材料の購入から消費にいたるまでの作業に付随する費用で、外部材料副費と内部材料副費とがある。
4. 個別工事原価の迅速な確定のために、資材の消費単価、労務の賃率について予定価格を使用している。このような方法を活用する場合、これを実際原価計算とは呼ばない。
5. 完成工事原価報告書という経費とは、積算上の直接工事費のうちの経費のことである。
6. 間接費の配賦に予定配賦率を利用するのは、ひとえに原価情報を早く提供するための目的で実施されるから、配賦差異が発生しないよう工夫することが肝要である。
7. 原価部門とは、工事原価の計算を正確にするために、原価要素を分類集計するための計算組織上の区分であるから、必要に応じて組織（部門）として存在しない建物部門といったものを設定することもある。
8. 工種・工程別等の工事の完成を約する外注契約の対価は、そのすべてを完成工事原価報告書の外注費に計上しなければならない。
9. 施工の過程において作業くずが発生することがある。そのような場合には、その売却見込価額を推定して、当該工事原価から控除すべきである。
10. 理想標準原価とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表わす最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない理想的水準における標準原価である。原価管理のために理想標準原価が用いられることがあるのみでなく、原価計算基準という制度としての標準原価でもある。

〔第3問〕 当月の初めに購入した大型クレーンKに関する損料計算用の〈資料〉は次のとおりである。下記の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(12点)

〈資料〉

1. 大型クレーンKの取得価額（損料計算上の基礎価格） 各自計算すること
2. 耐用年数 8年 償却費率 90% 減価償却費方法 定額法
3. 大型クレーンKの標準使用度合は次のとおりである。
年間運転時間 1,000時間 年間供用日数 200日
4. 年間の管理費予算 基礎価格の8%
5. 修繕費予算は、定期修繕と故障修繕があるため、次のように設定する。損料計算における修繕費率は、各年平均化するものとして計算する。
修繕費予算 1年度～3年度 各年度 ￥2,400,000
4年度～8年度 各年度 ￥2,800,000
6. 当月における大型クレーンKの現場別使用実績は次のとおりである。

	供用日数	運転時間
甲 現 場	6日	18時間
乙 現 場	10日	54時間
その他の現場	3日	13時間

7. 当月の各工事現場への配賦額は次のとおりである。

甲現場 ￥231,300 乙現場 ￥497,700

8. 当月、大型クレーンKに関連して発生した費用の実績額は次のとおりである。

管理費 ￥253,500 修理費 ￥287,500 減価償却費 月割計算

問1 大型クレーンKの運転1時間当たり損料と供用1日当たり損料を計算しなさい。

問2 大型クレーンKの取得原価（基礎価格）を求めなさい。ただし、減価償却費については、両損料の算定に当たって年当たり減価償却費の半額ずつをそれぞれ組み入れている。

問3 当月における大型クレーンKの損料差異を計算しなさい。なお、差異が配賦不足の場合は「X」、配賦超過の場合は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第4問〕 次の2つの設問に解答しなさい。

(18点)

設問1 田内建設の第2工事事務所における令和×1年9月の材料費の発生状況は、次の〈資料〉とおりである。これに基づき、①各工事の当月の材料消費額および②各材料の材料受入価格差異の次月繰越額を計算しなさい。なお、差異については、有利差異は「A」、不利差異は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数字の前にはマイナス記号等を記入しないこと。

〈資料〉

1. 当月の材料購入データ

	S材料	T材料
購 入 量 (kg)	2,500	1,200
送状価額 (円)	464,500	318,750

(注1) S、Tいずれの材料についても前月繰越高はない。

(注2) 当月のS材料の購入に関して送状価額とは別に引取運賃¥5,500を支払った。

(注3) 当月のT材料の購入に関して送状価額に対して4%の値引きを受けた。

2. 当月の材料消費データ

工事番号	0901	0902
S材料消費量 (kg)	1,400	800
T材料消費量 (kg)	500	400

(注1) 材料は予定単価により受入記帳している。なお、当月の予定単価は、S材料は¥180、T材料は¥260である。

(注2) 材料の実際単価と予定単価との差額は材料受入価格差異とし、月次で材料消費分（売上原価に賦課）と材料棚卸分に按分して処理している。

設問2 高山建材株式会社では、建設資材S製品の生産のために必要な部品Tをこれまで自社で製造してきた。その生産量は月間8,000個である。当社は現在、来月の予算を編成中である。いま、部品Tの製造業者から当該部品を単価¥1,800で来月よりすべて販売したいとの申し入れがあった。原価計算担当者に調べさせたところ、部品Tを生産するのに要する原価は、次の〈資料〉のとおりである。下記の各問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

1. 月間の部品Tの製造原価

	総 額	単位原価
直 接 材 料 費	¥ 6,400,000	¥ 800
直 接 労 務 費	4,000,000	500
変 動 製 造 間 接 費	3,200,000	400
固 定 製 造 間 接 費	4,800,000	600
合 計	¥18,400,000	¥2,300

2. 部品Tの製造はすべて臨時工を雇って行ってきたので、もしこの部品を購入に切り替えれば、来月から臨時工は雇わないことにする。

3. 固定製造間接費には、外部購入になった場合に不要となる部品 T 製造のための特殊機械の月間リース料 ¥650,000が含まれている。
4. 部品 T を外部購入に切り替えても、部品 T 製造のための設備は遊休のままとするが、設備維持のための保険料等の固定費は変わらず発生する。

問 1 この意思決定における無関連原価の月間総額を計算しなさい。

問 2 部品 T を外部購入したほうが自家製造に比べて月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

問 3 上記〈資料〉の条件の一部を変更する。部品 T を外部購入に切り替える場合、余剰となる部品 T 製造のための設備を使って製品 U を製造し販売できるものとする。この場合、製品 U を 3,000 台製造することができ、その販売価格は ¥1,200 である。製品 U 3,000 台の製造・販売に関連する原価総額は、直接材料費 ¥1,500,000、直接労務費 ¥900,000、変動製造間接費 ¥600,000 であるとする。この他の条件は不変であるとすれば、部品 T を外部購入したほうが自社製造に比べて月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第 5 問〕 下記の〈資料〉は、長野建設工業株式会社（当会計期間：20×3 年 4 月 1 日～20×4 年 3 月 31 日）における 20×3 年 7 月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（40 点）

問 1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識は工事完成基準を採用すること。

問 2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問 3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① 材料副費配賦差異 ② 運搬車両部門費予算差異 ③ 運搬車両部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の受注工事の状況

工事番号	着工	竣工
701	20×3 年 2 月	20×3 年 7 月
702	20×3 年 4 月	20×3 年 7 月
703	20×3 年 7 月	20×3 年 7 月
704	20×3 年 7 月	(未完成)

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（人件費）	合 計
701	297,120	62,510	135,990	65,250 (32,750)	560,870
702	52,270	39,760	55,030	27,970 (16,280)	175,030

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材 料 副 費 配 賦 差 異 ¥1,420 (借方残高)

運搬車両部門費予算差異 ¥ 580 (借方残高) 運搬車両部門費操業度差異 ¥2,050 (貸方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) X 材料は特定工事用の引当材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおりである。当月中に残材は発生していない。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	704	合 計
購 入 代 価	205,500	243,000	303,000	163,500	915,000

X 材料の購入に際して、引取運賃等の副費について予定配賦している。当期の予定配賦率は購入代価に対して 4 % である。また、当月の材料副費実際発生額は ¥35,800 であった。

- (2) Y材料は常備材料で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について移動平均法を採用している。7月の材料元帳の記録は次のとおりである。

日付	摘要	単価	数量
7月1日	前月繰越	@ ¥1,500	90個
4日	仕入	@ ¥1,600	160個
11日	704工事で消費		170個
15日	仕入	@ ¥1,582	200個
19日	702工事で消費		180個
22日	戻り		20個
25日	仕入	@ ¥1,538	150個
29日	703工事で消費		160個

(注1) 7日に4日仕入分として¥6,000の値引を受けた。

(注2) 22日の戻りは11日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理する。

(注3) 棚卸減耗は確認されなかった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、Z作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1時間当たり¥2,500）を使用している。7月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	701	702	703	704	合計
Z作業時間	33	54	67	28	182

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	701	702	703	704	合計
一般外注	82,800	130,240	153,920	47,360	414,320
労務外注	44,875	88,800	113,600	46,950	294,225

(注) 労務外注費は、完成工事原価報告書においてはそのまま外注費として計上する。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	701	702	703	704	合計
従業員給料手当	7,560	17,700	24,480	10,260	60,000
法定福利費	9,540	13,080	14,770	6,250	43,640
労務管理費	14,080	23,080	29,790	15,330	82,280
福利厚生費	9,690	14,230	20,180	7,590	51,690
雑費等	16,200	23,230	27,810	6,660	73,900
計	57,070	91,320	117,030	46,090	311,510

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金および退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるI氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) I氏の当月役員報酬発生額 ¥555,000

(b) 施工管理業務の従事時間

(単位：時間)

工事番号	701	702	703	704	合計
従事時間	12	16	18	4	50

(c) 役員としての一般管理業務は75時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるZ作業に係る経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間について設定された変動予算の基準数値

基準運転時間 Z 労務作業 年間 2,220時間

変動費率（1時間当たり）¥1,200 固定費（年額）¥1,998,000

(b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥385,350であった。

(c) 月次で許容される予算額の計算

ア．固定費 月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

イ．変動費 実際時間に基づく予算額を計算する。

(d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。

建設業經理士1級（原価計算）の中答練第1回解答用紙

会員番号

[illegible]

氏 名

生月日 月 日生

採 点 欄	
1	2
3	4
5	6
7	8
9	10
11	12
13	14
15	16
17	18
19	20
21	22
23	24
25	26
27	28
29	30
31	32
33	34
35	36
37	38
39	40
41	42
43	44
45	46
47	48
49	50
51	52
53	54
55	56
57	58
59	60
61	62
63	64
65	66
67	68
69	70
71	72
73	74
75	76
77	78
79	80
81	82
83	84
85	86
87	88
89	90
91	92
93	94
95	96
97	98
99	100

問

総 合 点

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

10

20

25

[illegible]

問 2

10

20

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

〔第3問〕

問1 運転1時間当たり損料 ¥

--	--	--	--

供用1日当たり損料 ¥

--	--	--	--

問2 取得原価（基礎価格） ¥

--	--	--	--	--	--

問3 当月における損料差異 ¥

--	--	--	--

 記号（XまたはY）

--

〔第4問〕

設問1

① 当月の材料消費額

0901号工事 ¥

--	--	--	--	--

0902号工事 ¥

--	--	--	--	--

② 材料受入価格差異の次月繰越額

S材料 ¥

--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

T材料 ¥

--	--	--	--

 記号（同 上）

--

設問2

問1 ¥

--	--	--	--	--	--

問2 ¥

--	--	--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

問3 ¥

--	--	--	--	--	--

 記号（同 上）

--

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
五 問	

〔第5問〕

問1

<u>完成工事原価報告書</u> 自 20×3年7月1日 至 20×3年7月31日 長野建設工業株式会社 (単位：円)									
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								
IV. 経 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								

問2

¥

--	--	--	--	--	--	--	--

問3

① 材料副費配賦差異

¥

--	--	--	--	--

記号 (AまたはB)

--

② 運搬車両部門費予算差異

¥

--	--	--	--	--

記号 (同 上)

--

③ 運搬車両部門費操業度差異

¥

--	--	--	--	--

記号 (同 上)

--